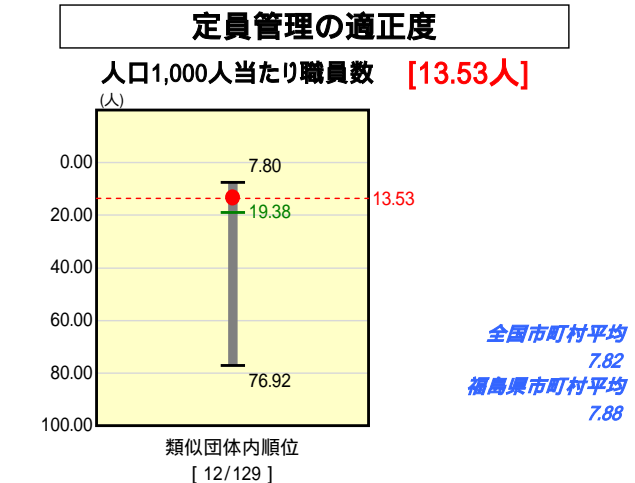
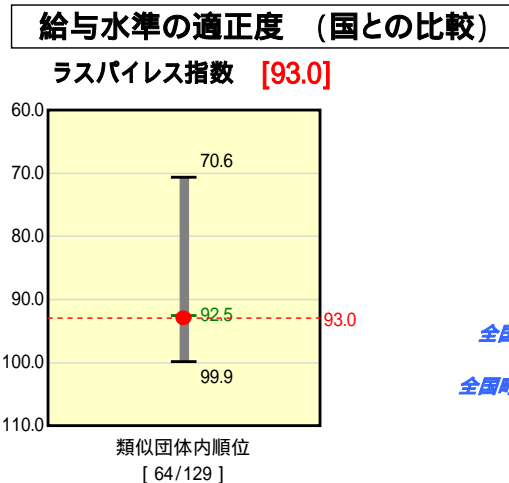
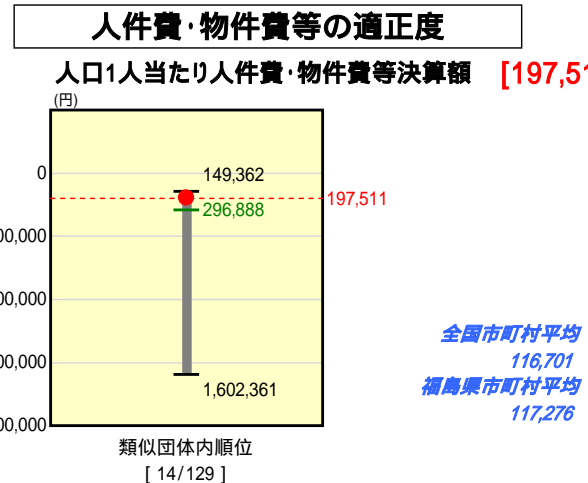
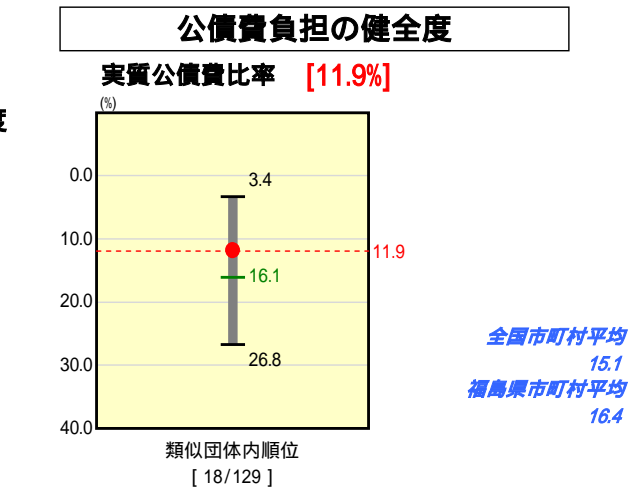
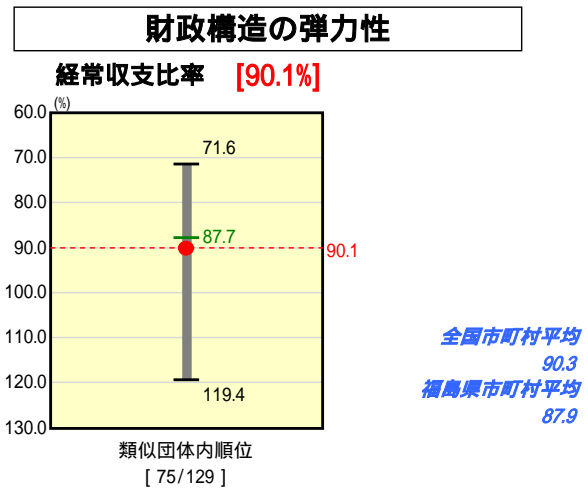
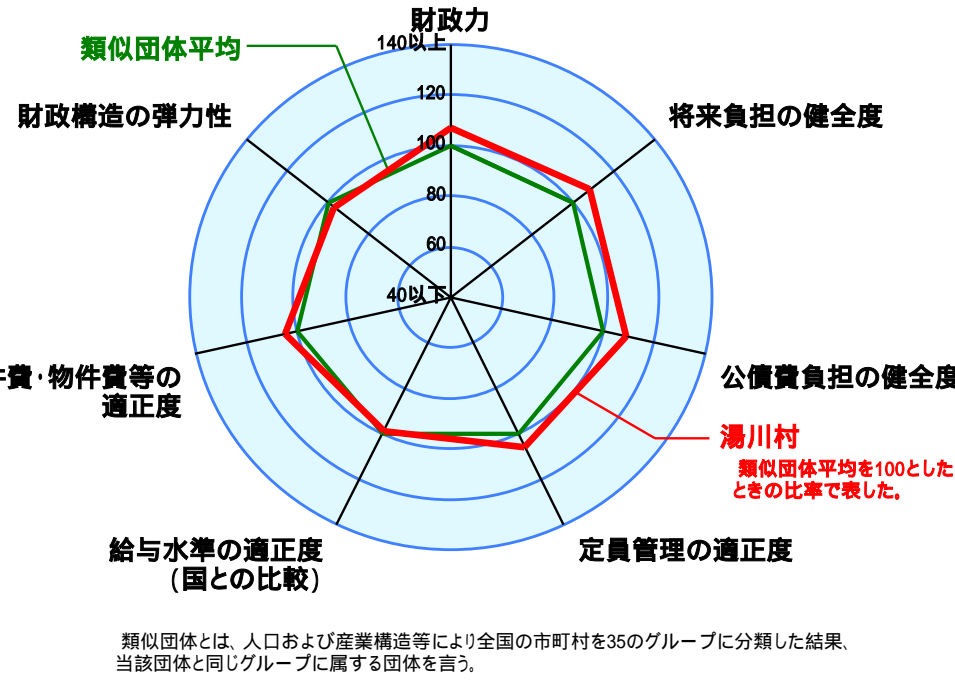
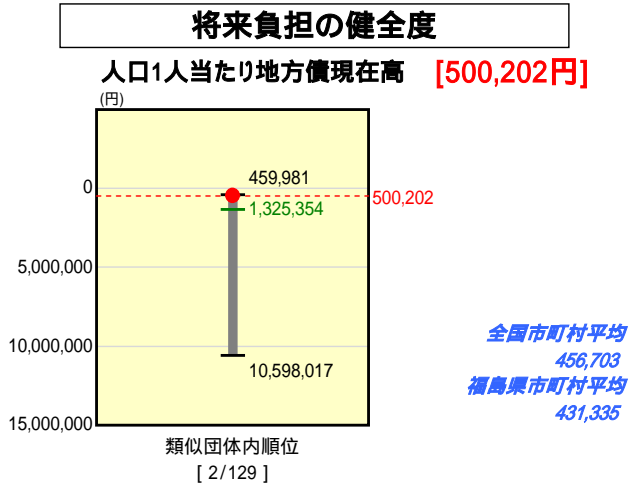
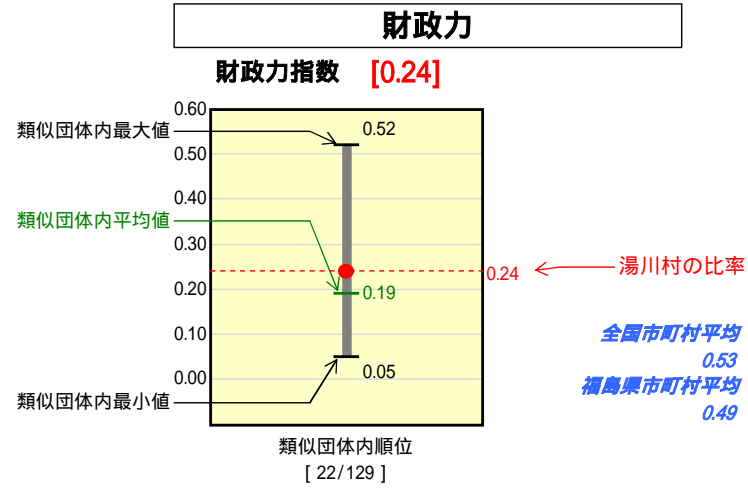


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 湯川村

人口	3,695人	(H19.3.31現在)
面積	16.36	km ²
歳入総額	1,768,557	千円
歳出総額	1,691,682	千円
実質収支	76,875	千円



分析欄

財政力指数…村内に中心となる企業がないこと等により財政基盤が弱い、村独自の自立計画に沿った歳出の削減に努め行政の効率化を行い財政健全化を図る。

経常収支比率…平成18年度決算では経常収支比率が90.1%と前年度より5.3ポイント悪化した。これは前年度と比べて地方交付税の大幅な減(7.2%)により一般財源が減少したため、歳出削減を行っていても追いつかなかったことによる。今後も退職者不補充など一層の歳出削減を行うが、好転は見られず現状維持に努める。

実質公債費比率…過去からの起債抑制策により類似団体を下回っているが、下水道・簡易水道の建設事業完了により今後は増加傾向にあるので、今後も事業実施にあたっては見直し等を行い、類似団体の水準を超えないように努める。

人口1人当たり地方債残高…大規模な事業がなく近年は類似団体を下回っていたが、今後平成20年に統合幼稚園建設を予定しており、新規の地方債発行額(起債予定額225百万円)が見込まれているが、類似団体を上回ることがないよう努める。

ラスパイレス指数…自立計画で示している住民に理解を得られない手当ての抜本的な見直しとして、5種類あった特殊勤務手当の全廃や管理職員特別勤務手当の廃止を実施してきた。今後も計画的な新規採用等を通じ、引き続き縮減に努める。

人口1人当たり職員数…平成10年度以降からの新規採用抑制により類似団体を下回っている。今後も定員適正化計画に沿って現状維持に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額…類似団体と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰入金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになるので、今後はこれらも含めた経費について抑制していく必要がある。